



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

デジタル田園都市国家構想について

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

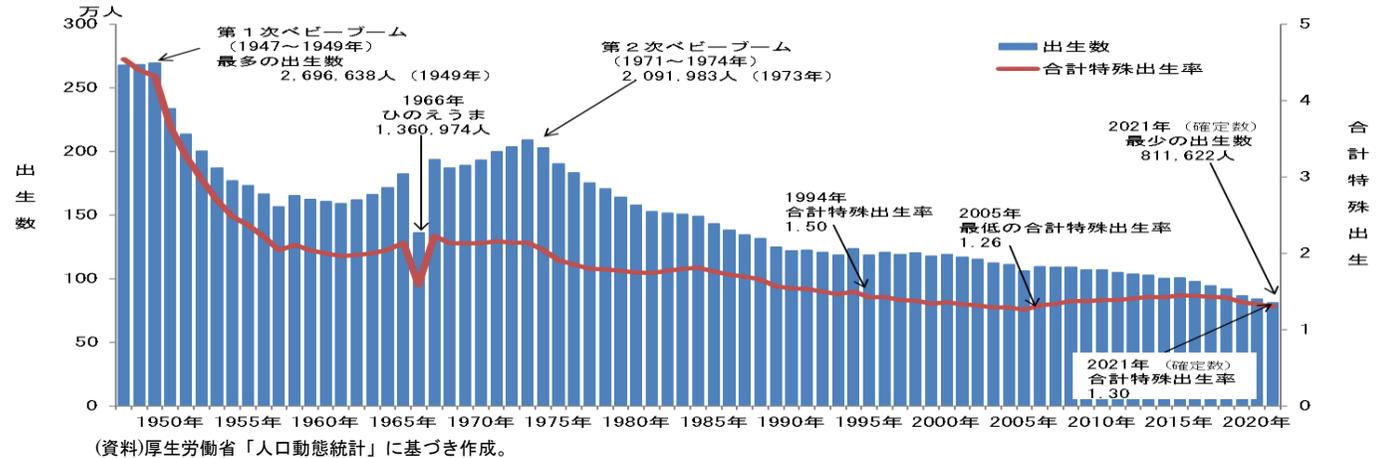
I	はじめに	P2
II	デジタル田園都市国家構想総合戦略	P8
III	地方版総合戦略の改訂	P15
IV	デジタル田園都市国家構想交付金	P18
V	企業版ふるさと納税	P23



I はじめに

地方には少子高齢化、人口減少、産業空洞化などの課題がある。

出生数・合計特殊出生率の動向



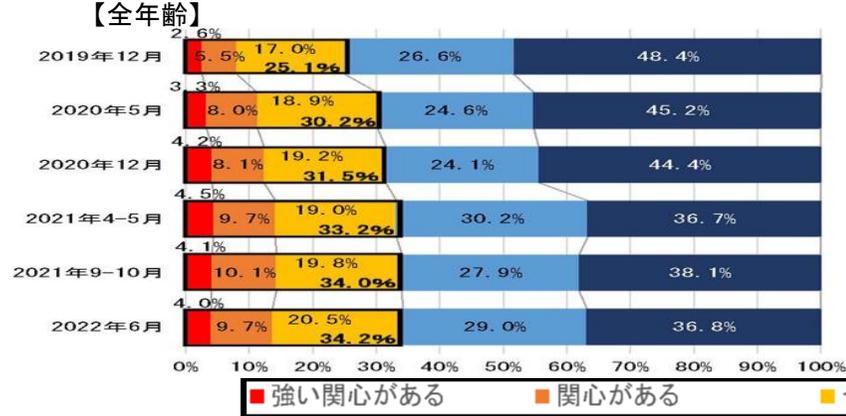
人口・総人口に占める老年人口の割合の推移



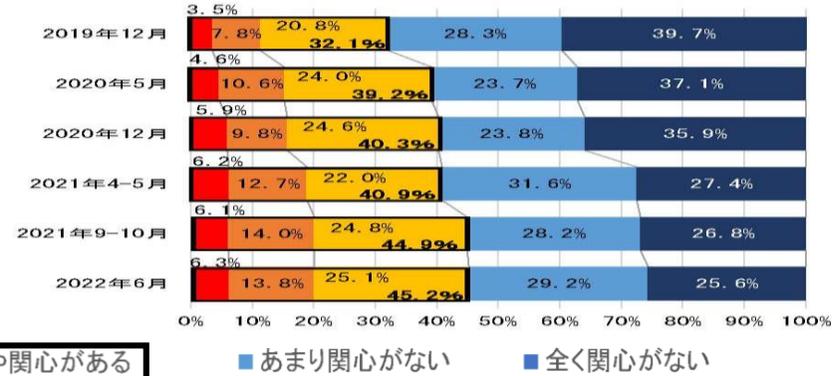
(資料)2020年までは総務省「国勢調査」、2021年は総務省「人口推計(令和3年10月1日現在)」(令和4年4月15日公表)に基づき内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局で集計。

また、テレワークの浸透などに伴い、東京圏在住者のうち、地方移住への関心を持つ層は**増加**。
20歳代ではその傾向が**より強く**表れている。

■地方移住への関心(東京圏在住者)

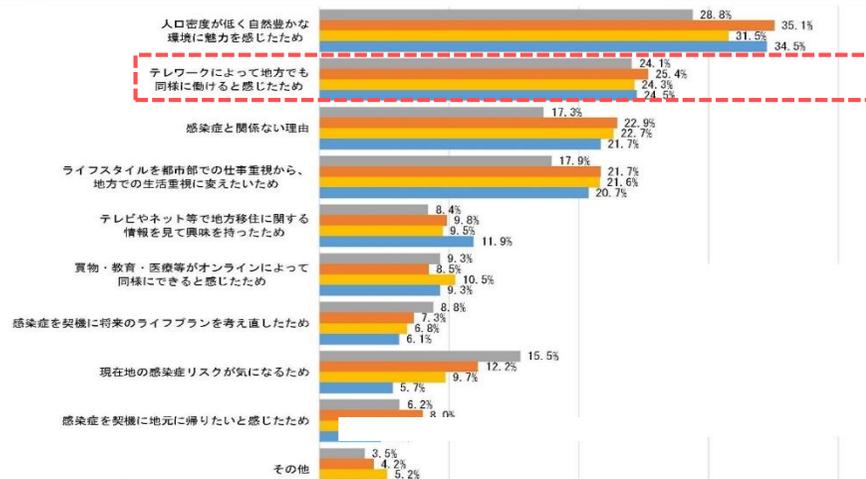


【20歳代】



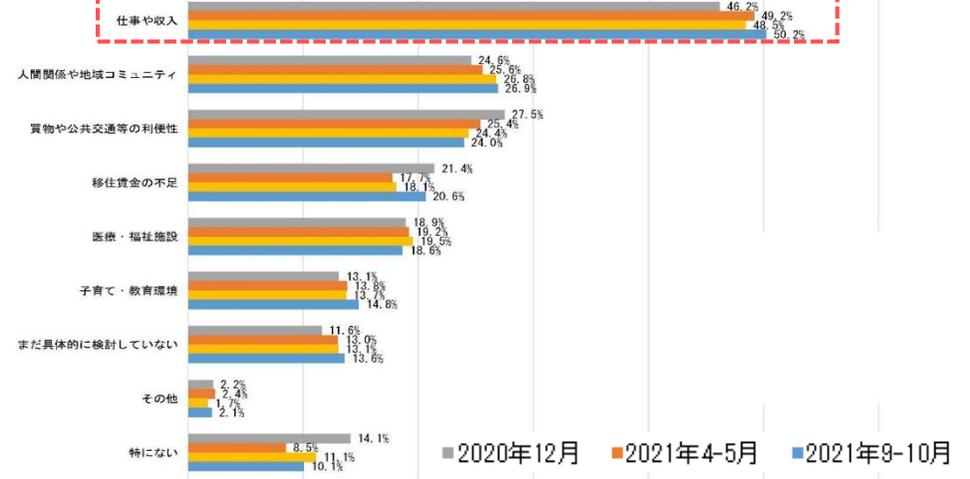
■地方移住への関心理由

(東京圏在住で地方移住に関心がある人)



■地方移住にあたっての懸念

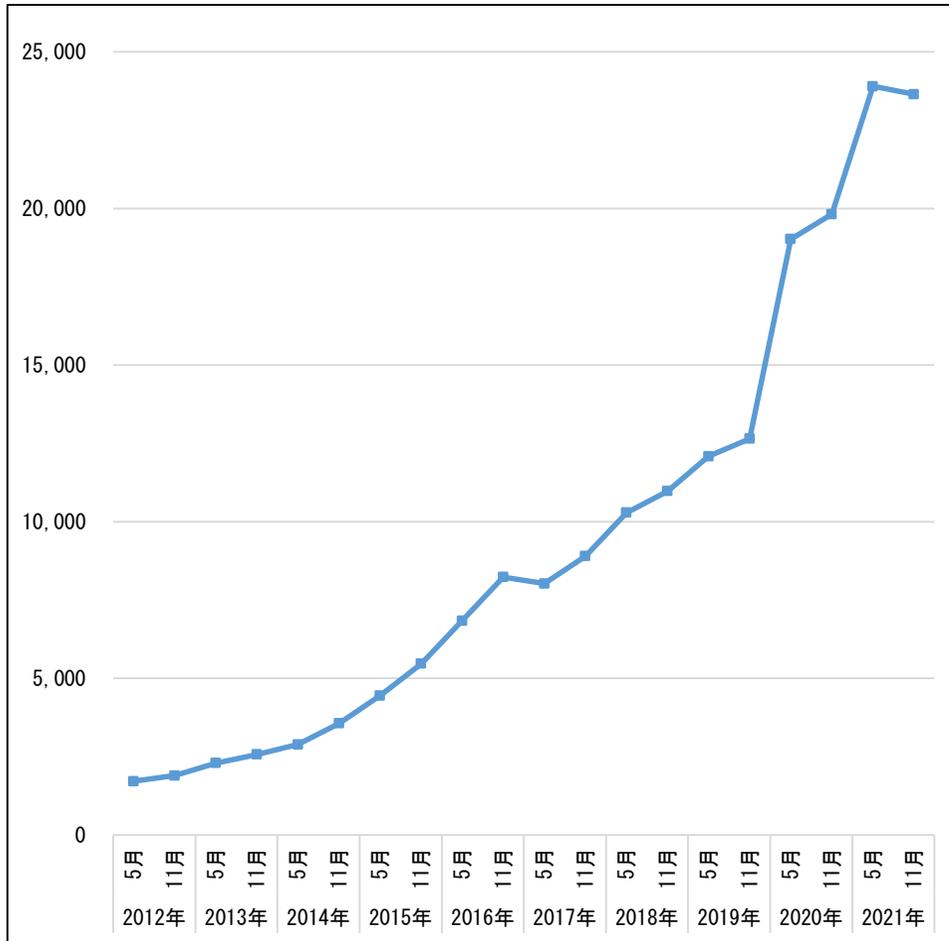
(東京圏在住で地方移住に関心がある人)



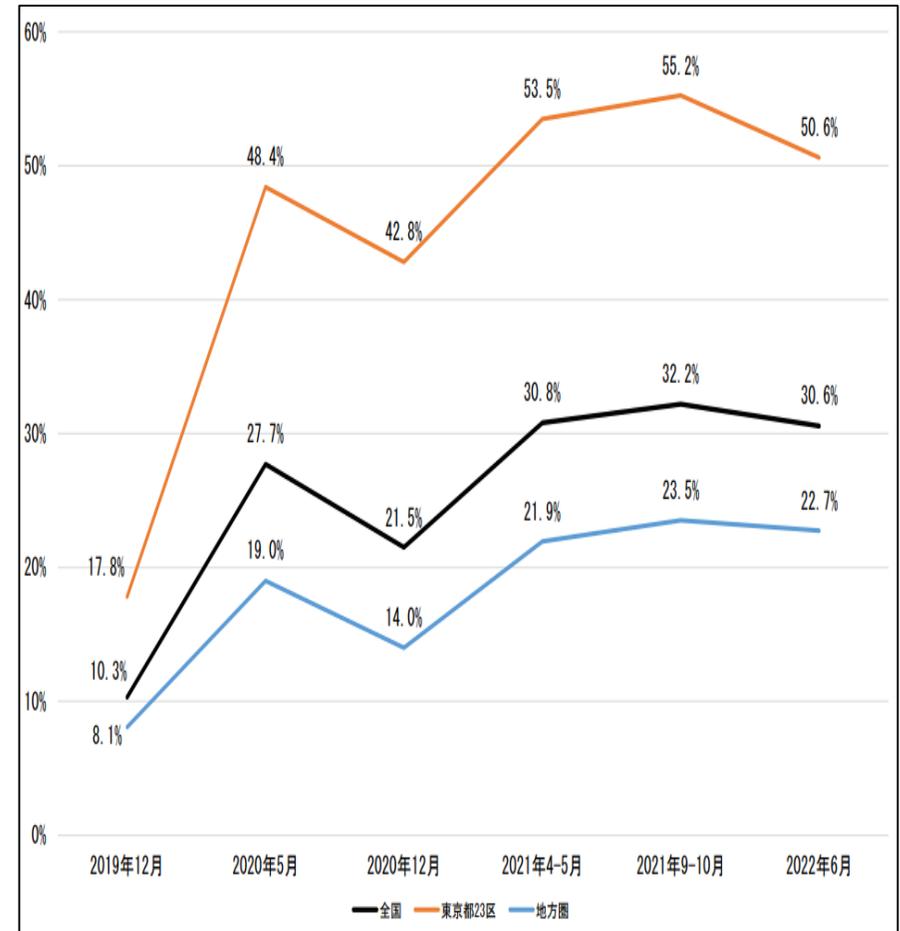
※「特になし」と回答した人の割合は
2020年12月は20.0%、2021年4-5月は9.5%、
2021年9-10月は10.2%、2022年6月は12.6%

他方、新型コロナウイルス感染症に伴い、テレワークをはじめデジタル利活用は急速に進みつつある。

インターネットトラヒック (通信量)の推移



テレワークの実施状況



インターネットトラヒック（通信量）の推移（月間の平均（推定値）、単位：GB/s）
 （資料）総務省「我が国のインターネットトラヒックの集計・試算」より固定系ブロードバンド契約者の総ダウンロードトラヒック（推定値）に基づき作成。

（出典）内閣府「第5回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

構想を具体化するため、2021年11月以降、岸田総理大臣にも出席いただき「デジタル田園都市国家構想実現会議」において11回にわたり有識者を交えて議論。



- 第1回(令和3年11月11日)
デジタル田園都市国家構想実現会議にかかる論点の提示 【全体会議】
- 第2回(令和3年12月28日)
デジタル田園都市国家構想関連施策の全体像について 【全体会議】
- 第3回(令和4年2月4日)
デジタル人材の育成・確保、誰一人取り残されない取組について 【WG方式】
- 第4回(令和4年2月24日)
デジタル基盤の整備について 【WG方式】
- 第5回(令和4年3月15日)
デジタル実装について(1)(個別分野における取組) 【WG方式】
- 第6回(令和4年4月4日)
デジタル実装について(2)(構想を先導する取組) 【WG方式】
- 第7回(令和4年4月28日)
デジタル田園都市国家構想実現基本方針案(仮称)の骨子について 【全体会議】
- 第8回(令和4年6月1日)
デジタル田園都市国家構想実現基本方針案(仮称)について 【全体会議】
- 令和4年6月7日 デジタル田園都市国家構想基本方針 閣議決定

- 第9回(令和4年9月29日)
デジタル田園都市国家構想総合戦略(仮称)の策定方針等について 【全体会議】
- 第10回(令和4年11月30日)
デジタル田園都市国家構想総合戦略骨子(案)について【全体会議】
- 第11回(令和4年12月16日)
デジタル田園都市国家構想総合戦略(案)について【全体会議】
- 令和4年12月23日 デジタル田園都市国家構想総合戦略 閣議決定



Ⅱ デジタル田園都市国家構想総合戦略

デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像

総合戦略の基本的考え方

- ▶ テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化**している中、**今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化**し、「**全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会**」を目指す。
- ▶ **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化**を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、**地方の社会課題を成長の原動力**とし、地方から全国へと**ボトムアップの成長につなげていく**。
- ▶ デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に着実に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化**。
- ▶ **これまでの地方創生の取組も**、全国で取り組まれてきた中で**蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進**していくことが重要。

＜総合戦略のポイント＞

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築**し、**地方版総合戦略を改訂**。**地域ビジョン実現に向け**、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、**必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、**デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示**。

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等
- 2 人の流れをつくる**
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

＜モデル地域ビジョンの例＞

■ スマートシティ スーパーシティ スマートシティ AICT (福島県会津若松市)	■ 「デジ活」 中山間地域 担い手減少に対応した自動草刈機の導入
■ SDGs未来都市 地域交通システムやコミュニケーションロボットの活用 (宮城県石巻市)	■ 産学官 協創都市 データを活用したスマート農業の取組 (高知県・高知大学)
■ 脱炭素 先行地域 バイオマス発電所稼働による新産業の創出 (岡山県真庭市)	■ 地域交通の リ・デザイン 自動運転バスの運行 (茨城県境町)

＜重要施策分野の例＞

■ こども政策 保健師等とのオンライン相談 (山梨県富士吉田市)	■ 教育DX オンラインによる遠隔合同授業 (鹿児島県三島市)
■ 地方創生 テレワーク 医療機器装備の移動診療車 (長野県伊那市)	■ 地域防災 力の向上 GPS除雪管理システムの導入 (山形県飯島町)
■ 観光DX 空き蔵を活用したサテライトオフィスの整備 (福島県喜多方市)	■ 観光DX 観光アプリを活用した混雑回避・人流分散 (京都府京都市)

地域ビジョン実現を後押し

＜施策間連携の例＞

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

＜地域間連携の例＞

デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓ 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- 東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。
- デジタル技術の活用は、その実証の段階から実装の段階に着実に移行しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、各地域の優良事例の横展開を加速化。
- これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。

<総合戦略のポイント>

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築**し、**地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け**、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、**必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、**デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。**（抄）

デジタル田園都市国家構想の実現に向けた新たな主要KPI

2030年度までに全ての地方公共団体がデジタル実装に取り組むことを見据え、
デジタル実装に取り組む地方公共団体を、
2024年度までに1,000団体、2027年度までに1,500団体とする。

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

1 地方に仕事をつくる

スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等

<主要KPI>

- 社会課題解決のためのスタートアップや中小企業等の取組の促進・定着・実装が見られる地域：2027年度までに900地域
(2022年6月時点で144地域)
- 地域経済を牽引する中小・中堅企業の生産性の伸び：年2%以上（2020年度は-1.2%）
- 農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践：2025年までに担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践
(2021年は48.6%)
- 観光地経営の高度化を図るため、旅行者の来訪状況、属性、消費額等のデータに基づいて策定されたDX戦略を有する登録DMO：90団体（2027年度まで） 等

2 人の流れをつくる

「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等



<主要KPI>

- 地方と東京圏との転入・転出：2027年度に均衡（2021年度は83,827人の転入超過）
- サテライトオフィス等を設置した地方公共団体：2024年度までに1,000団体、2027年度までに1,200団体
(2022年8月時点で654団体)
- 企業版ふるさと納税を活用したことのある地方公共団体：2027年度までに1,500団体（2016～2021年度累計で1,028団体）
- 関係人口の創出・拡大に取り組む地方公共団体：2027年度までに1,200団体（2020年度で893団体） 等

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、
こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等

<主要KPI>

- 結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考える人の割合：2025年に50%（2022年3月時点で33%）
- デジタル技術も活用し相談援助等を行うこども家庭センター設置市区町村：全国展開（1,741市区町村）を目指す 等

4 魅力的な地域をつくる

教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・
スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

<主要KPI>

- 1人1台端末を授業でほぼ毎日活用している学校の割合：2025年度までに100%（小学校18,805校、中学校9,437校）
（2021年度は小学校で55.4%、中学校で53.6%）
- 新たなモビリティサービスに係る取組が行われている地方公共団体：2025年までに700団体
- 物流業務の自動化・機械化やデジタル化により、物流DXを実現している物流事業者の割合：2025年度に70%（約3万5千事業者）
（2021年度は31%）
- 3D都市モデルの整備都市：2027年度までに500都市（2021年度は約60都市）
- 誰もが居場所と役割を持つコミュニティの要素を取り込んだ全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」に関する構想等を策定している地方公共団体：2024年度までに200団体（2022年11月時点で162団体）



デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

1 デジタル基盤の整備

デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等

<主要KPI>

- **5Gの人口カバー率**：2030年度までに99%達成（2020年度末で30%）
- **光ファイバの世帯カバー率**：2027年度までに99.9%達成（2020年度末で99.3%）
- **日本周回の海底ケーブル（デジタル田園都市スーパーハイウェイ）**：2025年度末までに完成 等

2 デジタル人材の育成・確保

デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等

<主要KPI>

- **デジタル推進人材**：2022～2026年度累計で230万人育成

3 誰一人取り残されないための取組

デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

<主要KPI>

- **デジタル推進委員**：2027年度までに5万人（2022年度に2万人強でスタート）



モデル地域ビジョンの例

<取組例>

■スマートシティ、スーパーシティ



スマートシティ
AiCT
(福島県会津若松市)

■「デジ活」中山間地域



担い手減少に
対応した
自動草刈機
の導入

■産学官協創都市



(高知県・高知大学
データを活用した
スマート農業の取組)

■SDGs未来都市



地域交通システムや
コミュニケーション
ロボットの活用
(宮城県石巻市)

■脱炭素先行地域



バイオマス発電所
稼働による新産業
の創出
(岡山県真庭市)

重要施策分野の例

<取組例>

■地域交通のり・デザイン



自動運転バス
の運行
(茨城県境町)

■教育DX



オンラインによる
遠隔合同授業
(鹿児島県三島村)

■遠隔医療



医療機器装備の
移動診察車
(長野県伊那市)

■観光DX



観光アプリを活用した
混雑回避・人流分散
(京都府京都市)

■こども政策



保健師等との
オンライン相談
(山梨県富士吉田市)

■地域防災力向上



GPS除雪管理
システムの導入
(山形県飯豊町)

■地方創生テレワーク



空き蔵を活用した
サテライト
オフィスの整備
(福島県喜多方市)

地域ビジョン実現を後押し

施策間連携の例

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

地域間連携の例

デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有



Ⅲ 地方版総合戦略の改訂

デジタル田園都市国家構想総合戦略（抄） （令和4年12月23日閣議決定）

第1章 デジタル田園都市国家構想の実現のために

～「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して～

（地方と国の役割分担と施策間・地域間連携の強化）

地域においては、それぞれが抱える社会課題について、地方公共団体を中心として十分に議論、認識した上で、その解決を図っていくため、自らの地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）を描き、デジタル技術を活用しつつ、①地方に仕事をつくる、②人の流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④魅力的な地域をつくるという4つの取組を進めていくことが求められる。このため、**地方公共団体は総合戦略を勘案し、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、これらを合わせて「地方版総合戦略」という。）を改訂するよう努め、具体的な地方活性化の取組を果敢に推進するものとする。**その際には、社会課題の解決を効果的・効率的に推進するため、地域経済分析システム（以下「RESAS」という。）、地域経済循環分析等の地域経済に関するデータを活用し、エビデンスに基づいた政策を企画立案（EBPM）するほか、共通する社会課題を抱える地域においては、デジタルの力も活用しながら、地方公共団体の枠組みを越えた地域間の連携を推進していくことが重要である。

「デジタル田園都市国家構想総合戦略を勘案した地方版総合戦略の策定・改訂について」（令和4年12月23日付け通知）

本日、2023年度を初年度とする5か年の新たな「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（以下「総合戦略」という。）が閣議決定されました。

国においては、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」（以下「本構想」という。）の実現に向け、デジタルの力を活用しつつ、地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化することとしており、今般、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、新たな総合戦略を策定したものです。

総合戦略は、本年6月に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想基本方針」で定めた取組の方向性に沿って、本構想が目指すべき中長期的な方向や本構想の実現に必要な施策の内容、ロードマップ等を示すものです。

地方においては、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第9条及び第10条に基づき、国の総合戦略を勘案し、都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「地方版総合戦略」という。）を策定するよう努めなければならないこととされています。

つきましては、国の総合戦略を勘案し、各地方公共団体において、本構想の実現に向け、地方版総合戦略の策定・改訂に努めていただくようお願いいたします。その際、別途提供する「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き（令和4年12月版）」に留意すべき事項を記載していますので、参考にさせていただきようお願いいたします。

また、貴都道府県内の市区町村長並びに一部事務組合の管理者及び広域連合の長に対してもこの旨周知願います。なお、本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4（技術的な助言）に基づくものです。



○ 地方公共団体における地方版総合戦略の策定・改訂に資するよう、「**地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き（令和4年12月版）**」を**発出**

（デジタル技術を活用した取組に係る例示、施策間連携・地域間連携やデジタル関連の外部有識者の参画に係る解説、地域ビジョンに係る例示等を記載）

○ 都道府県単位での**現地説明会等を開催**するとともに、**相談窓口**を設け、**地方公共団体からの相談に対して丁寧に対応**



IV デジタル田園都市国家構想交付金

デジタル田園都市国家構想交付金の創設

R5当初予算案：1,000億円、R4補正：800億円（R4当初：1,000億円／R3補正：660億円）

デジタル田園都市国家構想交付金

R4補正

R5当初

デジタル
実装タイプ

- ▶ デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、デジタル実装に必要な経費を支援。

地方創生
拠点整備タイプ

- ▶ デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援。
 - ・ 自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する取組や施設整備等（最長5年間）
 - ・ 東京圏からのUIターン促進及び地方の担い手不足対策
 - ・ 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・汚水処理施設・港）の一体的な整備

地方創生
推進タイプ

当初予算の推移



補正予算の推移



デジタル田園都市国家構想交付金（当初・補正）

地方創生整備推進交付金（当初・補正）

地方創生推進交付金（当初）

地方創生拠点整備交付金（当初・補正）

（注1）R2補正で地方創生テレワーク交付金を100億円措置。
（注2）R3補正でデジタル田園都市国家構想推進交付金を200億円措置。

当初+補正

「転職なき移住」を実現し、地方への新たなひとの流れを創出するため、サテライトオフィスの整備・利用促進等に取り組む地方公共団体を支援します

交付金の特徴

補助率 3/4（高水準タイプ）

補助率 1/2（標準タイプ）

- 自治体施設整備に加え、民間施設整備・進出企業の支援が可能。
- ハード／ソフト経費の一体的な執行
- サテライトオフィスの整備支援等だけでなく、「進出企業定着・地域活性化支援事業」も措置

施設整備・利用促進事業

①自治体運営施設を整備 + ②民間運営施設整備を支援

施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい



①↔②組み合わせ可
（最大3施設）

働く環境の整備

施設の利活用促進



施設整備・運営 事業費 最大9,000万円／施設
利活用促進 事業費 最大1,200万円／団体

③既存施設の拡充・利用促進

既存施設の拡充・利用促進で
地域に企業を呼び込みたい

施設の利活用促進



視察・お試しい
アー、ビジネスマッ
チング、Web 広
報 等

事業費 最大1,200万円／団体

OR
①・②
または③

④企業の進出支援

施設の利用企業を支援して地域への企業進出を促進

進出企業
支援



進出支援金
最大100万円／社

⑤進出企業定着・地域活性化の支援

本交付金を活用した施設の進出企業と地元企業等との連携事業を支援

地元企業・団体



進出企業

事業費 最大3,000万円／事業

[金額は総事業費ベース、国費は3/4又は1/2]

地方創生推進タイプ／地方創生拠点整備タイプの概要

(先駆型・横展開型・Society5.0型)

- デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援。
 - 地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型） ⇒ 主にソフト事業を支援。【R5当初：532億円】
 - 地方創生拠点整備タイプ ⇒ 主にハード事業を支援。【R4補正：400億円、R5当初：70億円】
- ＜対象事業例＞ 観光振興、移住促進、ローカルイノベーション、地方創生人材の確保・育成、ワークライフバランスの実現、商店街活性化 等
- 地方創生拠点整備タイプについて、官民一体となって地域の課題解決に取り組むことができるよう、支援を拡充。

事業
期間

上限額
補助率

カード
交付率

カード
利活用

その他

推進タイプ
【先駆型】

5年間

国費：
都道府県3.0億円
中枢中核都市2.5億円
市区町村2.0億円
補助率：1/2

デジタルを主
内容とするもの
(注1)は、採択
にあたりカードの
交付率を勘案

推進タイプ
【横展開型】

3年間

国費：
都道府県1.0億円
中枢中核都市0.85億円
市区町村0.7億円
補助率：1/2

カードの利
活用を含む
場合は加算

推進タイプ
【Society5.0型】

5年間

国費：3.0億円
補助率：1/2

現状交付率全
国平均以上を申
請要件

拠点整備タイプ

当初予算：
原則3年間
補正予算：
単年度

国費：
都道府県15億円
中枢中核都市10億円
市区町村5億円
補助率：1/2

デジタルを主
内容とするもの(注
1)は、採択にあ
たりカードの交付
率を勘案

＜対象＞

目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性に加え、自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する事業。

【推進タイプの事業類型】

- ・先駆型：先駆性の高い最長5年間の事業
- ・横展開型：先駆的・優良事例の横展開を図る最長3年間の事業
- ・Society5.0型：地方創生の観点から取り組む、未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデルとなる最長5年間の事業

＜拠点整備タイプにおける拡充＞

民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の1/2を交付することを可能とする。

【支援スキーム】

- 民間事業者
- 地方公共団体
- 国

施設等整備費用

全部又は一部を補助

1/2を補助

（支援対象となる施設のイメージ）

- ・移住や二地域居住に活用する集合住宅やシェアハウス
- ・地域の歴史的価値のある建築物、伝統文化体験施設
- ・地域の交流促進、地産地消等の拠点となるコミュニティセンター、コミュニティカフェ
- ・子育てサービスとワーキングスペースを併設した施設 等

(注1) デジタル実装のための計画策定、開発・実証等を主内容とする事業

(注2) 申請上限件数は以下の通り

- ・推進タイプ 都道府県：6事業、中枢中核都市：5事業、市区町村：4事業 ※Society5.0型は申請件数の枠外
- ・拠点整備タイプ 当初：2023～27年度（デン田総合戦略の期間）を通じて1事業、補正：上限なし



V 企業版ふるさと納税

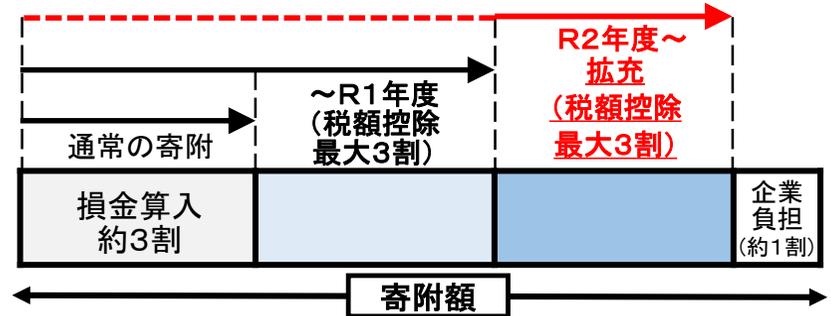
企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要

- ※ 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。
- ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。

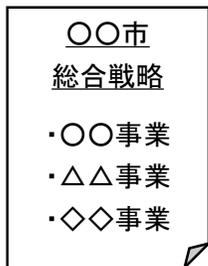


例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

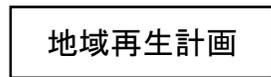
- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

活用の流れ

①地方公共団体が
地方版総合戦略を策定



②①の地方版総合戦略を
基に、地方公共団体が
地域再生計画を作成



③計画の認定



④寄附



⑤税額控除

企業が所在する自治体
(法人住民税・法人事業税)

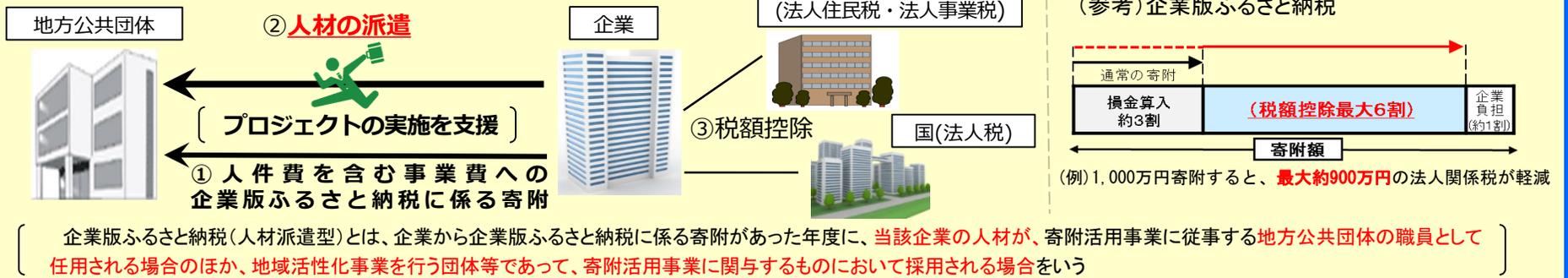


国
(法人税)

◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数: 46道府県1,487市町村(令和4年11月11日時点)

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム



地方公共団体のメリット

- 専門的ノウハウを有する人材が、寄附活用事業に従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- 実質的に人件費を負担することなく、人材を受け入れることができる
- 関係人口の創出・拡大も期待できる

企業のメリット

- 派遣した人材の人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減を受けられる
- 寄附による支援のみならず、企業のノウハウの活用による地域貢献がしやすくなる
- 人材育成の機会として活用することができる

○ 活用にあたっての留意事項

- ・ 寄附企業からの人材受入れなどを対外的に明らかにすることにより透明性を確保
- ・ 寄附企業への寄附を行うことの代償としての経済的利益供与の禁止 など

活用団体	受入期間	従事する事業	企業所在地/人数	活用団体	受入期間	従事する事業	企業所在地/人数
岡山県真庭市	R3/4/1から2年間	観光振興事業	岡山市/1名	徳島県	R4/4/1から2年間	転職なき移住促進事業	東京都/1名
新潟県	R3/6/1から1年10ヶ月間	DX推進事業	東京都/1名	山梨県甲斐市	R4/5/1から11ヶ月間	まちづくり事業	甲府市/1名
	R4/5/11から約11ヶ月間	働き方改革推進事業	東京都/1名	兵庫県神戸市	R4/6/1から10ヶ月間	資源循環促進事業	東京都/1名
	R4/9/7から約7ヶ月間	スタートアップ推進事業	東京都/1名	鳥取県江府町	R4/7/1から1年9ヶ月間	DX推進事業	東京都/1名
静岡県裾野市	R3/6/1から1年10ヶ月間	岩波駅周辺整備事業	豊田市/1名	福岡県北九州市	R4/7/1から1年間	脱炭素化推進事業	福岡市/1名
大阪府貝塚市	R3/7/1から2年間	まちづくり事業	大阪市/1名	宮崎県高原町	R4/7/1から2年9ヶ月間	官民連携産業創出事業	宮崎市/1名
熊本県	R3/8/18から約1年11ヶ月間	脱炭素化推進事業	福岡市/1名	北海道厚真町	R4/7/1から9ヶ月間	介護予防推進事業	大阪市/1名
岩手県大槌町	R3/10/1から1年6ヶ月間	防災・協働地域づくり	東京都/1名	大阪府	R4/8/1から8ヶ月間	成長産業振興事業	東京都/1名
奈良県葛城市	R3/10/1から6ヶ月間	DX推進事業	東京都/1名	群馬県	R4/8/1から2年8ヶ月間	尾瀬の適正利用と魅力発信事業	東京都/1名
埼玉県横瀬町	R4/1/1から3ヶ月間、 R4/5/1から6ヶ月間	DX推進事業	東京都/2名	北海道	R4/8/1から8ヶ月間	官民連携事業	大阪市/1名
富山県南砺市	R4/1/1から3年3ヶ月間	地域エネルギー利用推進事業	富山市/2名	宮崎県延岡市	R4/10/1から6ヶ月間	DX推進事業	東京都/1名
北海道伊達市	R4/3/1から13ヶ月間	健康産業育成事業	刈谷市/1名	埼玉県川越市	R4/10/1から2年6ヶ月間	グリーンツーリズム整備推進事業	東京都/1名
大阪府阪南市	R4/4/1から2年間	まちづくり関連事業	東京都/1名	沖縄県宮古島市	R4/10/1から1年間	エコアイランド推進事業	東京都/1名
山梨県都留市	R4/4/1から1年間	教育環境の構築	横浜市/1名	滋賀県	R4/12/1から2年4ヶ月間	関係人口等創出事業	鎌倉市/1名
熊本県荒尾市	R4/4/1から1年間	スマートシティ推進事業	熊本市/1名	鳥取県北栄町	R5/2/10から約1年2ヶ月間	関係人口等創出事業	鳥取市/1名

企業版ふるさと納税に係る令和3年度寄附実績について

- 令和3年度の寄附実績は、令和2年度税制改正による税額控除割合の引上げ等もあり、**金額・件数ともに約2倍**となり、**大きく増加**（金額は前年比約2.1倍の225.7億円、件数は約2.2倍の4,922件）
- 一層の活用促進に向け、**関係府省との連携等による企業等へのアプローチの強化**、地方公共団体等への**支援の充実**（地方公共団体等が主催する地域別のマッチング会の開催を支援等）等を実施

区分	H28年度 (初年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (税制改正の 施行)	R3年度	合計
寄附額 (対前年度増加率)	7.5億円	23.6億円 (+215%)	34.8億円 (+48%)	33.8億円 (△3%)	110.1億円 (+226%)	225.7億円 (+105%)	435.4億円
寄附件数 (対前年度増加率)	517件	1,254件 (+143%)	1,359件 (+8%)	1,327件 (△2%)	2,249件 (+69%)	4,922件 (+119%)	11,628件

※寄附額については、端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



令和2年度と比較した寄附の動向

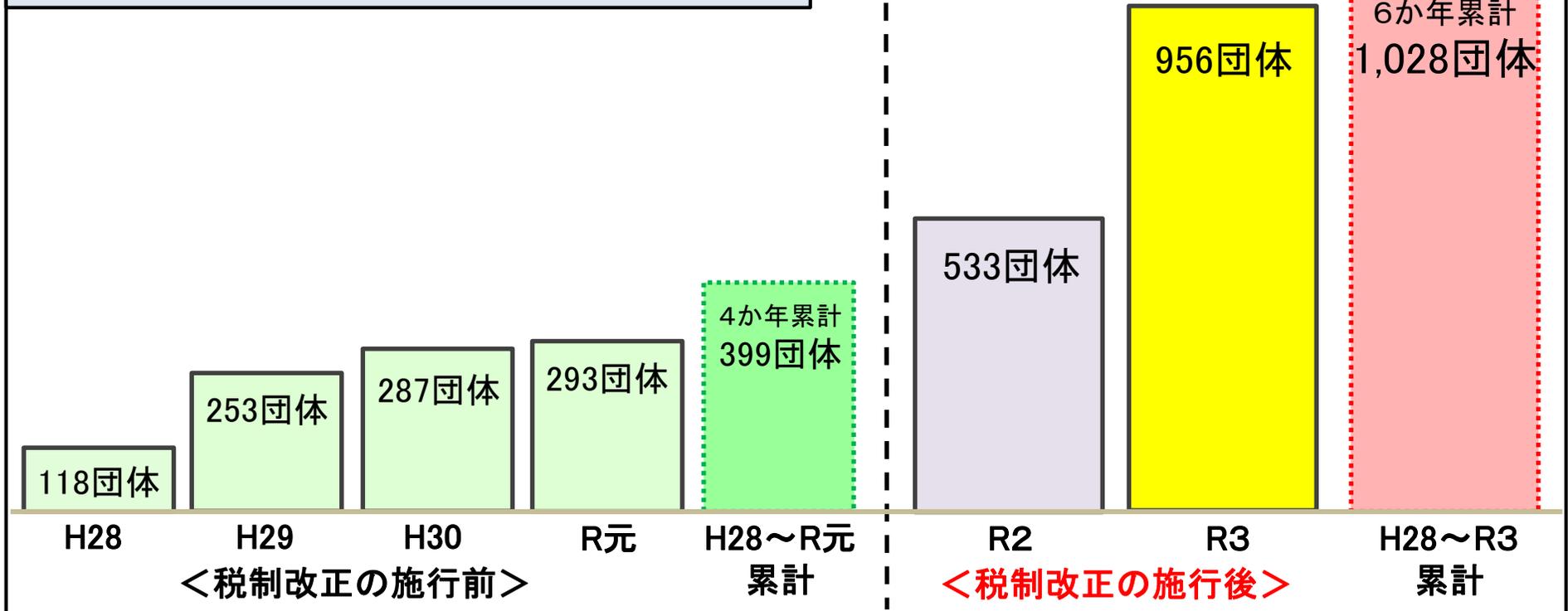
寄附企業数の増加(裾野の拡大) : 寄附企業数は約1.9倍に増加し、3,098社。初めて3,000社を超える

	R2年度(税制改正の施行後)	R3年度	増加率
寄附企業数	1,640社	3,098社	1.9倍

活用団体の増加 : 寄附活用団体数は約1.8倍に増加し、956団体
 制度開始から6か年(H28~R3)で、**累計(※)1,028団体**が寄附を活用

(※) 制度開始から6か年の間に1回以上寄附を受領した地方公共団体の数

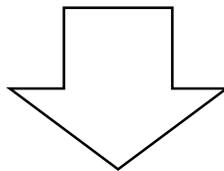
寄附活用団体数(寄附を受領した団体数)の推移



○第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元年12月20日閣議決定）でのKPI

■企業版ふるさと納税を活用したことのある地方公共団体の数
1,000団体（2016～2024年度累計）

⇒ 前頁のとおり、制度開始から6か年（2016（H28）～2021（R3））で、
累計1,028団体が寄附を活用し、**KPIを3年前倒しで達成**



○デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年12月23日閣議決定）において、**新たなKPIを設定**

<新たなKPI>

■企業版ふるさと納税を活用したことのある地方公共団体
1,500 団体（2027 年度まで）

令和4年度大臣表彰事例：地方公共団体部門

北海道大樹町

寄附実績：910,600千円（R4.12月時点）

- 大樹町や地元企業が出資して設立した運営会社とともに、**ロケット発射場や滑走路を備えた宇宙港「北海道スペースポート（HOSPO）」を整備する**。スペースポートを中核に航空宇宙関連産業を集積させ、北海道における産業推進と地域活性化を図る。
- 令和3年度においては目標としていた**5億円を大きく上回る寄附を受け入れ**、令和4年9月には小型人工衛星打上げ用の新たなロケット発射場の建設を開始。
- 寄附等を通じてつながりをもった**80近い企業等をサポーターとして組織し、定期的にプロジェクトの進捗を報告**するなど、継続的な関係を構築。**町内の宇宙関連産業に若者が就職・移住**することで、**人口減に歯止め**がかかり始めている。



北海道宇宙サミット2022

兵庫県姫路市

寄附実績：19,500千円

- 事業担当課の職員が、内閣府主催のマッチング会に**6回も参加してプレゼンを行った上で、訴求方法の改良を重ねた**。マッチング会で関係を持った企業との面談の後も、**本社への訪問やプレゼンの実施、事業報告を継続して行う**など、**寄附獲得に向けて積極的な取組**を実施。
- 農業用ロボットを活用し、小学生親子等を対象とした遠隔での栽培体験を行い、**プログラミング教育と持続可能な農業を学ぶとともに、身体障害者へ農業体験の機会**を提供。また、アグリテックに関するアイデアやビジネスモデルを競う「**アグリテック甲子園**」の開催や、ハーブを活かしたツーリズムを推進。**デジタル技術を活用して、農業・教育・障害者の社会参画・観光など複数分野にわたる地域課題の多面的な解決**を図るもの。



アグリテック甲子園

徳島県神山町

寄附実績：1,225,480千円（R4.12月時点）

- 令和5年4月開校予定の「**神山まると高専**」の設立を支援。高専では、**ソフトウェアやAIなどのテクノロジー、デザイン、起業家精神**を学べるほか、**寄附を活用して奨学金制度を整備**することで、**一期生の授業料無償化**を実現。
- 中山間地域の過疎の町でありながら、**サテライトオフィスの進出により「地方創生の聖地」と呼ばれる**当町に、初めてサテライトオフィスを設置した会社の社長がプロジェクトを立ち上げるなど、これまでの**地方創生の取組の積み重ねが新たな価値の創造につながった**。
- 学校設立により**5年間で200人の学生及び20人程度の教職員が転入**する見込みであり、**町が掲げるKPI達成に大きく寄与**。



「神山まると高専」校舎及び寮

令和4年度大臣表彰事例：企業部門

第一生命保険株式会社 寄附実績：67,300千円（R4.12月時点） 寄附先：117地方公共団体

- 保険領域にとどまらない体験価値のお届けを通じて、持続的社会的の実現に貢献していくことを目指し、**企業版ふるさと納税を通じた地域の課題解決への貢献**を推進。
- **企業版ふるさと納税（人材派遣型）**により4団体へ社員を派遣し、派遣された人材はグリーンツーリズムやスマートウエルネスシティの推進、移住促進などに従事。派遣にあたっては、ミスマッチが生じないように、**自治体との意見交換を積極的に実施**。
- 内閣府主催マッチング会等をきっかけに、**複数の自治体と包括連携協定を締結**するなど、積極的に制度を活用。寄附活用事業のみならず、**ラジオでの市のPRや公民館講座、こども向けのライフデザイン講座の開催**など、幅広い分野で地域貢献の取組を実施。



人材派遣に係る協定式
（埼玉県川越市）

野村アセットマネジメント株式会社 寄附実績：80,000千円（R2～R3） 寄附先：33地方公共団体

- 各道府県の地域金融機関と連携し、企業版ふるさと納税の仕組みを活用した寄附スキーム『**「志」プロジェクト**』を創設。対象の**ESG運用商品から企業が得る収益の一部を、各道府県の実施するSDGs事業へ寄附**。
- ESG運用商品を取り扱う金融機関が所在する地方公共団体に対し、**幅広い寄附を実施**。（令和2年度：19道府県、令和3年度：33道府県）
- 同様の考え方に基づく寄附スキームは、**多くの企業で応用が可能**と考えられる。**ESG・SDGs**をはじめとする**企業の社会貢献への姿勢**や経営方針を対外的に示すことにつながり、**企業価値の向上にもつながる**取組であると考えられる。



『「志」プロジェクト』題字

リコージャパン株式会社 寄附実績：2,500千円（R3） 寄附先：奈良県葛城市

- 葛城市とともに、長年にわたり「庁内業務の改革」や「地域課題の解決」を目指して一緒に活動を行ってきており、連携協定を基にした**双方の積極的なアプローチ**により、**スマート自治体の実現に向けた人材派遣（企業版ふるさと納税（人材派遣型））**を実施。
- 派遣された人材（SE）が中心となり、同市のDX推進の一環として、**住民サービス改革及び庁内業務改革のためのアプリ（15個）を開発**。**オンライン手続きによる住民サービスの向上や、業務プロセス効率化等の庁内業務の改善**をはじめ、DX推進の取組が大きな成果を挙げた。
- **デジタル人材の確保やスマート自治体の実現**は多くの自治体の課題となっており、**他自治体への横展開も期待**される取組。



DX伴走支援の様子

活用促進に向けた国の取組 一企業と地方公共団体とのマッチング会一

- 内閣府では、我が国におけるSDGsの国内実施を促進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、**官民連携の場**として、2018年8月31日に「**地方創生SDGs官民連携プラットフォーム**」を設置。会員からのテーマ提案に基づき分科会を設置。(2022年10月時点:29分科会)



- 地方公共団体における地方創生の取組の多くは、持続可能な開発目標(SDGs)の達成にも寄与。
- 特に、企業版ふるさと納税の活用事例は、「17 パートナiershipで目標を達成しよう」に通じるもの。1000

分科会会員数の推移



企業版ふるさと納税 分科会 (企業366団体、地方公共団体610団体 ※R4.9時点)

課題

- SDGs関連事業に取り組む企業が企業版ふるさと納税を活用するメリットの周知。
- SDGs関連事業を通じた地方公共団体と企業とのマッチングの機会の創出。

○2021年度開催実績

- 第1回:7月15日(WEB開催) 自治体149団体、企業58団体
- 第2回:9月2日(WEB開催) 自治体88団体、企業68団体
- 第3回:10月13日(WEB開催) 自治体137団体、企業64団体
- 第4回:11月18日(WEB開催) 自治体102団体、企業62団体
- 第5回:1月18日(WEB開催) 自治体64団体、企業54団体
- 第6回:2月9日(WEB開催) 自治体91団体、企業44団体

- ・メインテーマを設定(①脱炭素社会の実現、②国土強靱化、③新型コロナウイルス感染症対策)
- ・メインテーマを設定(デジタル・トランスフォーメーションによる地域課題の解決)
- ・企業が地方公共団体のプレゼンテーションを視聴した上で関心ある地方公共団体と面談できるよう、個別面談会を別日に設定
- ・メインテーマを設定(①災害・国土強靱化・新型コロナウイルス感染症対策、②移住・定住の促進)
- ・「内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー」相談会として開催
- ・メインテーマを設定(サテライトオフィス等のデジタル技術活用による地域課題の解決)

○2022年度開催実績(合計6回程度開催予定)

- 第1回:7月14日(WEB開催) 自治体151団体、企業46団体
- 第2回:8月31日(WEB開催) 自治体116団体、企業78団体
- 第3回:10月28日(WEB開催) 自治体78団体、企業107団体
- 第4回:12月1日(WEB開催) 自治体76団体、企業38団体
- 第5回:1月25日(WEB開催) 自治体106団体、企業44団体
- 第6回:2月22日(WEB開催)**

- ・メインテーマを設定(①サテライトオフィス等の整備、②スタジアム・アリーナ、文化・教育施設の整備)
- ・メインテーマを設定(①地域の女性活躍・子育て支援、②孤独・孤立対策、③移住・定住(地方創生テレワーク等)の推進)
- ・メインテーマを設定(①デジタルの力を活用した地域の社会課題の解決、②脱炭素社会の実現(環境保全・エネルギーを含む))
- ・メインテーマを設定(①観光・交流、②国土強靱化(防災・減災、災害対応等)、③人材派遣型の活用(デジタル人材等))
- ・メインテーマを設定せず、様々な事業分野のプレゼンテーションを実施
- ・メインテーマを設定(①まちづくり(空き家、古民家等の活用を含む)、②地域スポーツの振興、③デジタル技術を活用した地域の課題解決・魅力発信に向けた取組、④脱炭素社会の実現(環境保全・エネルギーを含む))

※この他、関係省庁や地方公共団体との連携によるマッチング会も開催

サテライトオフィスの整備等の促進に向けて

- 政府として、**地方が抱える課題をデジタル実装を通じて解決し**、地域の個性を活かした地方活性化を図ることで、持続可能な経済社会を目指す「**デジタル田園都市国家構想**」を推進。
- 感染症拡大により、**多くの人々がテレワークを経験**。また、若い世代は、**就職・転職の条件として、テレワークの実施が可能か否かを重要視**。
企業において、**生産性・付加価値の向上、社員の働き方改革**に資するものとして、サテライトオフィス等の活用はメリットが大きい。
- そこで、政府として、以下の目標を掲げ、**サテライトオフィスの整備等を促進**。

目標

企業進出や移住等の推進に向け、
サテライトオフィスの整備等に取り組む地方公共団体を1,200団体に（2027年度末まで）

※デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年12月23日閣議決定）より

形態の例

サテライトオフィス

企業等の地方拠点が設置されたオフィス
（単独利用、複数利用どちらも含む）



シェアオフィス

1つのスペースを複数の企業等で共有。
サテライトオフィスよりも安価で設置が可能。



コワーキングスペース

1つのスペースを複数の個人で共有。共有型の
オープンスペースで、各人が独立して仕事を行う。



政府としての促進策を用意（企業向けの企業版ふるさと納税等）

サテライトオフィスの整備等の場合、寄附企業以外の企業も入居していることが望ましいが、**公募を通じて、寄附企業以外の者も同じ条件でその施設の利用が可能であったのであれば、寄附企業以外の企業の入居がなくても禁止される専属的利用に当たらないと考えられ、企業版ふるさと納税を活用することが可能（ルールを明確化）**

サテライトオフィスの整備等の促進に向けて

○ 企業版ふるさと納税を活用したサテライトオフィス整備等の例

地方公共団体が借り上げ

北海道美唄市：美唄ハイテクセンターのオフィスを無償で一時貸付

- ・ 第三セクター所有施設内の**オフィスを地方公共団体が借り上げ**、市内に進出を検討している企業等に**お試しオフィス**として1週間程度無償で貸付。
- ・ 実際に入居を希望する企業は自己負担で賃貸契約も可能。



地方公共団体等が整備・運営

石川県能登町：テレワーク施設を活用したワーケーションの推進

- ・ 関係人口や移住人口の増加に向け、**サテライトオフィスを兼ねたテレワーク施設を運営**するとともに、**ワーケーションの誘致**に取り組む。
- ・ 宿泊施設がワーケーションプランを販売開始し、都市部の社会人が能登町を訪れる新たな流れを作り、関係人口の創出に取り組む。



民間企業等が設置・運営し、地方公共団体が補助金等で取組を支援

福井県鯖江市：空き家利活用のマッチング・改修支援

- ・ 市が空き家の所有者に活用方法を提案するとともに、空き家を活用したい企業に情報提供を行うなど、**空き家利活用のマッチング**を実施。
- ・ 企業などがサテライトオフィス等として空き家を活用する場合の**改修工事**に対して市が**補助**を行う。

